

議案第 135 号

令和 3 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,225 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,133,549 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算の補正」による。

令和 3 年 12 月 10 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 県支出金		870,308	528	870,836
	1 県補助金	870,308	528	870,836
5 繰入金		93,357	4,697	98,054
	1 他会計繰入金	93,357	4,697	98,054
歳入合計		1,128,324	5,225	1,133,549

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		22,040	183	22,223
	1 総務管理費	21,796	183	21,979
2 保険給付費		847,818	420	848,238
	4 出産育児諸費	421	420	841
4 保健事業費		21,109	129	21,238
	2 保健事業費	7,283	129	7,412
8 予備費		25,217	4,493	29,710
	1 予備費	25,217	4,493	29,710
歳出合計		1,128,324	5,225	1,133,549

令和 3 年度

津 和 野 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 県支出金	870,308	528	870,836
5 繰入金	93,357	4,697	98,054
歳入合計	1,128,324	5,225	1,133,549

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	22,040	183	22,223
2 保険給付費	847,818	420	848,238
3 国民健康保険事業費納付金	210,655	0	210,655
4 保健事業費	21,109	129	21,238
8 予備費	25,217	4,493	29,710
歳出合計	1,128,324	5,225	1,133,549

(単位：千円)

補正額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			183	
			280	140
			4,234	△4,234
	295			△166
				4,493
	295		4,697	233

2 歳 入

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		県支出金	870,308	528	870,836
	1	県補助金	870,308	528	870,836
		1 保険給付費等交付金	870,308	528	870,836
5		繰 入 金	93,357	4,697	98,054
	1	他会計繰入金	93,357	4,697	98,054
		1 一般会計繰入金	93,357	4,697	98,054

節		区 分	金 額	説 明
2	特別交付金		528	1 保険者努力支援分 233 2 県繰入金 295
2	職員給与費等繰入金		183	1 職員人件費
3	出産育児一時金等繰入金		280	1 出産育児一時金等繰入金
4	財政安定化支援事業繰入金		3,634	1 財政安定化支援事業繰入金
5	その他一般会計繰入金		600	1 地方単独医療カット分

(津和野町国民健康保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	22,040	183	22,223	183	
			総務管理費	21,796	183	21,979	183	
		1	一般管理費	20,281	183	20,464	その他	
							183	

節		区 分	金 額	説 明
3	職員手当等		△95	1 総務費 183 (1)一般管理費 183
4	共 済 費		278	職員手当等 △95 期末手当 △95 共済費 278 共済組合 278

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	847,818	420	848,238	280	140
	4	出産育児諸費	421	420	841	280	140
		1 出産育児一時金	420	420	840	その他 280	140

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	420	1 保険給付費	420
		(1) 出産育児一時金	420
		負担金補助及び交付金	420
		出産育児一時金	420

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保険事業費納付金	210,655	0	210,655	4,234	△4,234
	1	医療給付費分	155,836	0	155,836	4,234	△4,234
		1 一般被保険者医療給付費分	155,836	0	155,836	その他 4,234	△4,234

節		説明
区分	金額	
		1 財源振替

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	21,109	129	21,238	295	△166
	2	保健事業費	7,283	129	7,412	295	△166
		1 疾病予防費	7,283	129	7,412	県支出金 295	△166

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	66	1 保健事業費	129
		(1) 疾病予防費	129
10 需用費	43	報償費	66
		委員報償	66
11 役務費	6	需用費	43
		消耗品費	43
12 委託料	6	役務費	6
		通信運搬費	6
13 使用料及び 賃借料	8	委託料	6
		糖尿病性腎症重症化予防プログラム委託料	6
		使用料及び賃借料	8
		使用料	8

(津和野町国民健康保険特別会計)

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8	予備費	25,217	4,493	29,710	4,493
1	予備費	25,217	4,493	29,710	4,493
1	予備費	25,217	4,493	29,710	4,493

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	4,493	1 予備費 4,493 (1) 予備費 4,493 予備費 4,493 予備費 4,493

(津和野町国民健康保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他	計			
補正後	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	95				30	125		125	
	計	12	95				30	125		125	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	95				30	125		125	
	計	12	95				30	125		125	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2. 一般職

(1)総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	17	837	7,041	4,357	12,235	3,831	16,066	
補正前	17	837	7,041	4,452	12,330	3,553	15,883	
比 較	0	0	0	△ 95	△ 95	278	183	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	特別住居手当	赴 任 手当	単 身 赴 任 手当
	補正後			198	483	10	2,695	353		618			
	補正前			198	483	10	2,790	353		618			
	比 較			0	0	0	△ 95	0		0			

職員手当の内訳	区 分	合 計
	補正後	4,357
	補正前	4,452
	比 較	△ 95

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		7,041	4,357	11,398	3,831	15,229	
補正前	2		7,041	4,452	11,493	3,553	15,046	
比 較			0	△ 95	△ 95	278	183	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	特別住居手当	赴 任 手当	単 身 赴 任 手当
	補正後			198	483	10	2,695	353		618			
	補正前			198	483	10	2,790	353		618			
	比 較			0	0	0	△ 95	0		0			

職員手当 の内訳	区 分	合 計
	補正後	4,357
	補正前	4,452
	比 較	△ 95

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	15	837			837		837	
補正前	15	837			837		837	
比 較								

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 手	期 末 勤 手	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 当	住 居 手 当	特別住 居手当	赴任 手 当	単身赴 任手 当
	補正後												
	補正前												
	比 較												

職員手当 の内訳	区 分	合 計
	補正後	
	補正前	
	比 較	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		昇給に伴う増減		
		その他の増減分		会計間異動に伴う増減		
職 員 手 当	△ 95	制度改正に伴う増減分	△ 95	期末勤勉手当 期末手当 (改定前) 2.55 (改定後) 2.40	△ 95	
		その他の増減分		会計間異動に伴う増減 給料昇給に伴う増減		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
補正後	平均給料月額（円）	291,050	—
	平均給与月額（円）	359,819	—
	平均年齢（歳）	36.5歳	—
補正前	平均給料月額（円）	291,050	—
	平均給与月額（円）	359,819	—
	平均年齢（歳）	36.5歳	—

②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	150,600	147,900	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補正後	1級			1級		
	2級	1	50.0%	2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0%	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0%	計		
補正前	1級			1級		
	2級	1	50.0%	2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0%	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0%	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。
(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職（一）	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補正後	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			
補正前	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2. 225	2. 075	4. 30	有	
補正前	2. 225	2. 225	4. 45	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	40. 80375	47. 709	定年前早期退職特例措置 1～21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（%）	0.14%	0.14%	－
支給対象職員の比率 （令和3年4月1日現在）（%）	100.00%	100.00%	－
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	－

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	